



2022年2月9日

各 位

会社名 富士ソフト株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保
(コード番号 9749 東証第1部)
問合せ先 経営財務部長 小西 信介
(TEL045-650-8811)

当社連結子会社（株式会社ヴィンクス）の個別業績の 前期実績との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社ヴィンクスにおける2021年12月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

2021年12月期個別業績と前期実績との差異（2020年1月1日～2020年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (2020年12月期)	百万円 24,489	百万円 1,702	百万円 1,641	百万円 969	円 銭 57.64
当期実績 (B) (2021年12月期)	26,746	2,272	2,263	1,500	89.25
増減額 (B-A)	2,257	570	622	531	—
増減率 (%)	9.2	33.5	37.9	54.8	—

(添付)

- ・株式会社ヴィンクスの開示資料

以 上



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 定時株主総会開催予定日 2022年3月10日 配当支払開始予定日 2022年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,867	7.7	2,526	18.7	2,537	21.1	1,616	32.2
2020年12月期	27,720	△6.8	2,128	27.5	2,095	26.8	1,222	11.2

(注) 包括利益 2021年12月期 1,864百万円 (45.1%) 2020年12月期 1,284百万円 (13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	96.12	—	17.0	12.9	8.5
2020年12月期	72.69	—	14.9	11.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	20,505	11,138	50.1	611.39
2020年12月期	18,768	9,426	46.4	518.24

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,282百万円 2020年12月期 8,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,322	△499	△1,393	7,324
2020年12月期	2,491	△736	731	6,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	6.50	—	7.50	14.00	235	19.3	2.9
2021年12月期	—	7.00	—	13.00	20.00	336	20.8	3.5
2022年12月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		35.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.8	1,315	3.7	1,320	3.6	830	3.2	49.35
通期	31,000	3.8	2,620	3.7	2,630	3.7	1,670	3.3	99.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	17,718,000株	2020年12月期	17,718,000株
2021年12月期	900,572株	2020年12月期	900,572株
2021年12月期	16,817,428株	2020年12月期	16,817,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	26,746	9.2	2,272	33.5	2,263	37.9	1,500	54.8
2020年12月期	24,489	△7.3	1,702	55.4	1,641	56.0	969	49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	89.25	—
2020年12月期	57.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,127	9,485	49.6	534.23
2020年12月期	16,833	8,159	46.0	460.77

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,984百万円 2020年12月期 7,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料につきましては、2022年2月9日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出の自粛やインバウンド市場の消失など、消費者のライフスタイルが大きく変化しており、各店舗における営業時間やサービス形態の見直しを余儀なくされています。またその影響は、業種業態によって明暗が大きく分かれるような状態となっております。一方、「ニューリテール」と呼ばれるAIやIoT等の新技術を利用した新たな小売業が模索され、新しい無人店舗技術等、技術競争が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール事業の具現化」及び「既存事業の高度化」を重点施策として、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略の実行

イ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次世代キャッシュレス・セルフPOSシステム及びスマートフォンを利用したPOS等のスマートPOSシステムの導入拡大案件を受注いたしました。

ロ. 大手化粧品ブランドより、SalesforceクラウドによるECバックオフィスシステムの構築案件を受注いたしました。

ハ. 関東地方を中心として展開する大手ドラッグストアより、ポイント連携システムの構築案件を受注いたしました。

② 特定顧客（注1）事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループより、店舗関連業務に関する基幹システムのリプレイス案件を受注いたしました。

ロ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーグループより、基幹システム構築支援案件を受注いたしました。

ハ. 関東地方を中心として展開する大手ディスカウントストアより、物流センター統合案件を受注いたしました。

ニ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、基幹システムのリプレイス案件を受注いたしました。

ホ. 大手総合小売業グループより、ファシリティ関連の基幹システムのリプレイス案件を受注いたしました。

ヘ. 大手卸売業グループ企業より、ITインフラ及び運用の支援案件を受注いたしました。

③ プロダクト事業の強化

イ. 近畿地方の生協グループより、「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。

ロ. 関西地方を中心として展開する鉄道会社グループより、基幹システム「AP-Vision」の導入案件を受注いたしました。

ハ. 関東・北陸地方を中心として展開する食品スーパーより、基幹システム「MDware」の導入案件を受注いたしました。

ニ. 関西地方を中心として展開するドラッグストアより、基幹システム「MDware」の導入案件を受注いたしました。

ホ. 北陸地方を中心として展開する食品スーパーより、基幹システム「MDware」の導入案件を受注いたしました。

④ リテールソリューション事業の拡大

イ. 全国に展開する大手ファストフードより、キャッシュレス対応案件を受注いたしました。

ロ. スーパーマーケット・アパレル・ドラッグストア等9社より、RPA（注2）の導入案件を受注いたしました。

ハ. 大手アパレル・ファッションブランド企業より、会計システム及びポイントシステム案件を受注いたしました。

ニ. 中国及び四国地方を中心として展開するドラッグストアより、基幹システムのインフラ案件及びスマホアプリ導入案件を受注いたしました。

ホ. 全国に展開する大手調剤・ドラッグストアより、次期POSシステム案件を受注いたしました。

ヘ. 関東地方を中心として展開する大手食品スーパー2社より、次期POSシステム案件を受注いたしました。

ト、日本及び中国で展開するファッションブランドより、ポイントシステムの統合案件を受注いたしました。
チ、北陸地方・西日本を中心として展開するスーパー・ホームセンターより、次期POSシステム案件を受注いたしました。

⑤ グローバル市場の拡大

イ、マレーシア大手財閥グループのホテル向けチェックインシステムの導入展開案件を受注いたしました。
ロ、ASEANに進出する大手カルチャーストア向けPOSシステムの導入支援案件を受注いたしました。
ハ、全国に展開する大手ドラッグストアより、アジア展開案件を受注いたしました。

⑥ 経営基盤の強化

イ、クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。
ロ、当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、オフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外売上への減少はあったものの、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、298億67百万円（前年同期比7.7%増）と増収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上等により、営業利益25億26百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益25億37百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億16百万円（前年同期比32.2%増）と増益となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は205億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億36百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比7億64百万円の増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比15億32百万円の増加、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比2億23百万円の減少、ソフトウェアが前連結会計年度末比3億円の減少となったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は93億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比10億64百万円の増加、短期借入金が前連結会計年度末比4億86百万円の減少、長期借入金が前連結会計年度末比5億49百万円の減少となったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は111億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億11百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比13億72百万円の増加、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比2億2百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は73億24百万円となり前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は23億22百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上25億10百万円、減価償却費の計上10億29百万円、仕入債務の増加額10億74百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加額15億29百万円、法人税等の支払額6億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は4億99百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出3億32百万円、定期預金の預入による支出1億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は13億93百万円となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入27億65百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出32億52百万円、長期借入金の返済による支出7億19百万円、配当金の支払額2億43百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	45.6	46.4	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.1	111.4	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.5	116.8	189.7

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高310億円、営業利益26億20百万円、経常利益26億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億70百万円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり35円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,730,448	7,494,783
受取手形及び売掛金	5,859,468	7,391,747
電子記録債権	56,821	124,667
商品	51,034	142,373
仕掛品	314,021	316,739
貯蔵品	4,093	2,522
その他	521,165	603,754
貸倒引当金	△99,515	△99,748
流動資産合計	13,437,537	15,976,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,009	856,577
減価償却累計額	△227,708	△294,096
建物及び構築物(純額)	608,300	562,480
工具、器具及び備品	4,223,564	4,288,928
減価償却累計額	△3,500,746	△3,789,563
工具、器具及び備品(純額)	722,817	499,364
リース資産	216,748	216,748
減価償却累計額	△190,635	△211,655
リース資産(純額)	26,112	5,092
有形固定資産合計	1,357,230	1,066,937
無形固定資産		
ソフトウェア	1,435,728	1,135,557
のれん	444,658	385,052
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,895,805	1,536,028
投資その他の資産		
投資有価証券	454,628	441,151
繰延税金資産	730,851	685,859
その他	892,753	798,372
貸倒引当金	△24	△16
投資その他の資産合計	2,078,209	1,925,367
固定資産合計	5,331,245	4,528,333
資産合計	18,768,782	20,505,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,682,146	2,746,959
電子記録債務	62,824	90,371
未払金	866,587	842,721
短期借入金	1,125,000	638,264
1年内返済予定の長期借入金	706,616	624,448
リース債務	23,090	3,932
未払法人税等	394,035	555,743
賞与引当金	1,029,511	1,074,020
役員賞与引当金	91,202	91,239
工事損失引当金	5,402	10,521
事業構造改善引当金	12,817	-
その他	331,596	293,967
流動負債合計	6,330,831	6,972,188
固定負債		
役員退職慰労引当金	157,400	169,205
長期借入金	1,240,320	690,868
退職給付に係る負債	1,305,229	1,227,839
リース債務	5,575	1,643
資産除去債務	260,314	259,987
繰延税金負債	-	8,541
その他	42,238	36,370
固定負債合計	3,011,078	2,394,455
負債合計	9,341,910	9,366,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	7,754,648	9,127,269
自己株式	△1,267,560	△1,267,560
株主資本合計	8,695,920	10,068,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,883	34,616
為替換算調整勘定	△18,835	183,185
退職給付に係る調整累計額	△7,577	△4,298
その他の包括利益累計額合計	19,470	213,502
新株予約権	410,258	501,480
非支配株主持分	301,223	355,005
純資産合計	9,426,872	11,138,529
負債純資産合計	18,768,782	20,505,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	27,720,200	29,867,142
売上原価	20,945,026	22,968,206
売上総利益	6,775,174	6,898,936
販売費及び一般管理費	4,647,020	4,372,735
営業利益	2,128,153	2,526,201
営業外収益		
受取利息	10,879	21,568
受取配当金	2,624	2,776
受取保険金	—	15,900
助成金収入	11,220	12,777
補助金収入	24,064	9,566
システムサービス解約収入	18,145	1,088
その他	11,319	9,733
営業外収益合計	78,254	73,411
営業外費用		
支払利息	21,335	12,247
固定資産除却損	3,472	11,367
システムサービス解約損失	13,982	386
システム障害対応費用	54,538	22,163
為替差損	11,361	13,024
その他	6,516	3,337
営業外費用合計	111,205	62,527
経常利益	2,095,202	2,537,085
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,343
特別利益合計	—	11,343
特別損失		
事業構造改善費用	—	37,432
事業構造改善引当金繰入額	12,817	—
特別損失合計	12,817	37,432
税金等調整前当期純利益	2,082,385	2,510,995
法人税、住民税及び事業税	662,856	793,616
法人税等調整額	154,369	56,819
法人税等合計	817,226	850,436
当期純利益	1,265,158	1,660,559
非支配株主に帰属する当期純利益	42,628	44,086
親会社株主に帰属する当期純利益	1,222,530	1,616,473

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,265,158	1,660,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,972	△9,670
為替換算調整勘定	△20,804	210,119
退職給付に係る調整額	4,194	3,278
その他の包括利益合計	19,363	203,728
包括利益	1,284,522	1,864,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,241,345	1,810,505
非支配株主に係る包括利益	43,176	53,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	6,775,970	△1,267,560	7,717,242
当期変動額					
剰余金の配当			△243,852		△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,222,530		1,222,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	978,678	-	978,678
当期末残高	596,035	1,612,796	7,754,648	△1,267,560	8,695,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,909	2,517	△11,772	655	168,115	228,488	8,114,501
当期変動額							
剰余金の配当							△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益							1,222,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,973	△21,353	4,194	18,814	242,143	72,735	333,693
当期変動額合計	35,973	△21,353	4,194	18,814	242,143	72,735	1,312,371
当期末残高	45,883	△18,835	△7,577	19,470	410,258	301,223	9,426,872

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	7,754,648	△1,267,560	8,695,920
当期変動額					
剰余金の配当			△243,852		△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,616,473		1,616,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,372,620	-	1,372,620
当期末残高	596,035	1,612,796	9,127,269	△1,267,560	10,068,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,883	△18,835	△7,577	19,470	410,258	301,223	9,426,872
当期変動額							
剰余金の配当							△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益							1,616,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,267	202,021	3,278	194,032	91,221	53,781	339,035
当期変動額合計	△11,267	202,021	3,278	194,032	91,221	53,781	1,711,656
当期末残高	34,616	183,185	△4,298	213,502	501,480	355,005	11,138,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,082,385	2,510,995
減価償却費	1,225,504	1,029,496
のれん償却額	59,606	59,606
株式報酬費用	242,143	102,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,041	224
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,611	37,571
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	800	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,083	11,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118,516	△74,105
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△63,149	5,118
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	12,817	—
受取利息及び受取配当金	△13,504	△24,345
固定資産除却損	3,472	11,367
新株予約権戻入益	—	△11,343
支払利息	21,335	12,247
売上債権の増減額(△は増加)	△351,770	△1,529,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,832	△85,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,280	1,074,525
未払金の増減額(△は減少)	△100,152	△14,614
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50,708	△75,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,096	△85,749
その他の固定資産の増減額(△は増加)	18,516	5,358
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,119	△5,926
その他	—	△14
小計	3,255,460	2,953,756
利息及び配当金の受取額	13,504	24,345
利息の支払額	△23,496	△13,553
法人税等の支払額	△753,853	△641,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491,615	2,322,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,562	△58,683
資産除去債務の履行による支出	△19,879	△327
無形固定資産の取得による支出	△329,161	△332,970
投資有価証券の取得による支出	△717	△791
投資有価証券の売却による収入	—	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210,765	—
差入保証金の差入による支出	△7,472	△20,457
差入保証金の回収による収入	14,048	82,793
定期預金の預入による支出	—	△170,478
定期預金の払戻による収入	6,239	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,272	△499,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,881,000	2,765,264
短期借入金の返済による支出	△3,329,360	△3,252,000
長期借入れによる収入	1,028,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△556,898	△719,700
リース債務の返済による支出	△47,388	△23,090
配当金の支払額	△243,852	△243,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,500	△1,393,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,102	164,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,483,741	593,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,246,706	6,730,448
現金及び現金同等物の期末残高	6,730,448	7,324,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	518.24円	611.39円
1株当たり当期純利益	72.69円	96.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,222,530	1,616,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,222,530	1,616,473
普通株式の期中平均株式数(株)	16,817,428	16,817,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数8,590個 普通株式859,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数8,400個 普通株式840,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	20,576,405	105.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	21,261,386	105.7	6,508,788	97.1

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	29,867,142	107.7

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンアイビス 株式会社	4,016,867	14.5	4,175,198	14.0
株式会社 マルエツ	2,824,320	10.2	3,984,845	13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。